

令和3年度

# 東海村の 決算報告

令和3年度の決算を振り返り、皆さんの納めた税金等がどのように使われたのかをご報告します。

なお、詳しい資料等は財政経営課(役場行政棟3階)で閲覧できるほか、村公式ホームページ(右の二次元コードからアクセス可)からご覧いただけます。



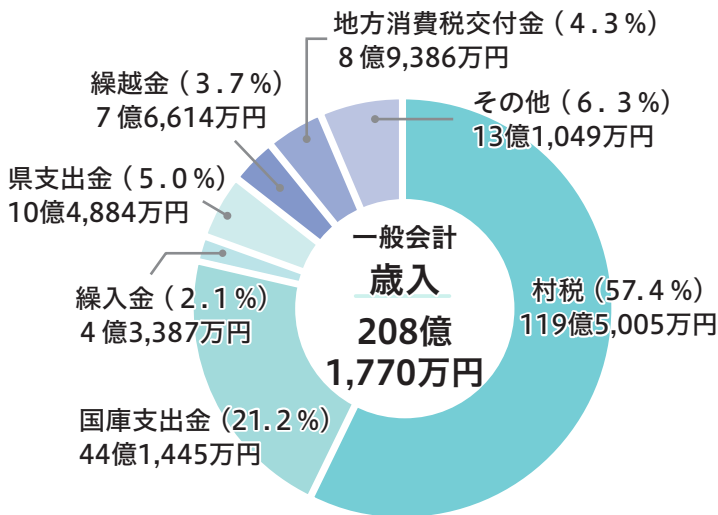
【問い合わせ】財政経営課財政担当(☎282-1711 内線1334)

## 一般会計の決算状況

一般会計は、福祉や教育、道路の整備など村政運営の基本となる会計です。令和3年度の歳入決算額は208億1,770万円、歳出決算額は195億9,089万円で、歳入歳出差引額は12億2,681万円ですが、令和4年度に実施する事業の財源として9,004万円を繰り越したことから、実質的な差額は11億3,677万円となりました。

事業の効率化等により歳出削減に努めていますが、経常的な経費が増加傾向にあるため、新たな財源の確保を図るなど、引き続き健全な財政運営に取り組んでいきます。

### 歳入 208億1,770万円 (前年度比 ▲41億4,919万円)



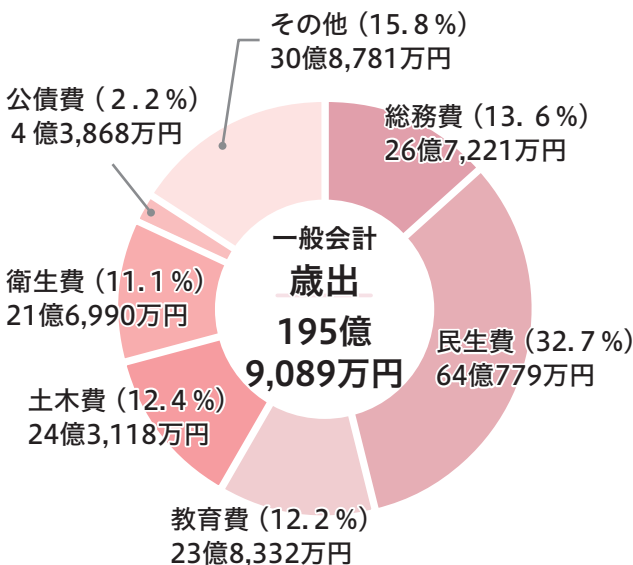
#### 歳入の内容▼

区分	主な内容
村税	村民税や固定資産税、都市計画税等の税金
国庫支出金	村の特定の事業に対し国から交付されたお金
繰入金	他会計から一般会計に移したお金
県支出金	村の特定の事業に対し県から交付されたお金
繰越金	前年度決算の剰余金
地方消費税交付金	消費税の一部が交付されたお金
その他	使用料や手数料、交付金、村債など

#### 【主な増減】

- **国庫支出金** ▲29億5,168万円(特別定額給付金事業費補助金の減など)
- **村税** + 9億4,062万円(固定資産税の増など)
- **村債** ▲1億7,870万円(庁舎空調設備改修事業債の減など)

### 歳出 195億9,089万円 (前年度比 ▲46億986万円)



#### 歳出の内容▼

区分	主な内容
総務費	村の運営全般に使われたお金
民生費	福祉や医療などに使われたお金
教育費	幼稚園や小中学校、社会教育等に使われたお金
土木費	道路や公園の整備等に使われたお金
衛生費	保健・環境衛生、ごみ処理などに使われたお金
公債費	村債の元金や利子の償還等に使われたお金
その他	議会・消防・商工・農林水産業等に使われたお金

#### 【主な増減】

- **総務費** ▲40億2,916万円(特別定額給付金の減など)
- **教育費** ▲13億2,952万円(歴史と未来の交流館建設工事費の減など)
- **民生費** + 6億5,989万円(子育て世帯への臨時特別給付金の増など)

## 令和3年度の主な事業

### 総務費

役場窓口での各種証明等交付手数料について、電子決済を導入したほか、中丸コミュニティセンターの内装改修工事や、石神コミュニティセンターの駐車場整備工事を行いました。また、令和3年度も地域生活を支える移動手段の一つとしてデマンドタクシーを運行しました。



### 民生費

住民税非課税世帯や子育て世帯への臨時特別給付金を給付したほか、老朽化した総合福祉センター「絆」の給湯設備の改修工事を行いました。また、障害福祉サービスの利用に伴う自立支援給付費を支給しました。

### 衛生費

新型コロナワクチン接種を希望する方が円滑に接種できるよう、接種体制を整えました。また、老朽化した衛生センター屋上の防水改修工事を行いました。

### 商工費

新型コロナウイルス感染症対策に関する事業者支援策として、感染症予防対策支援補助金やキャッシュレス決済ポイント還元事業などに取り組みました。また、老朽化した産業・情報プラザ「アイヴィル」の空調設備改修および中央制御盤更新工事を行いました。

### 土木費

石橋向荒谷台線道路改良舗装工事や、村道0101号線など、生活道路の更新整備や維持補修工事を行いました。また、舟石川橋の修繕に取り組み、長寿命化を図りました。

### 教育費

国が掲げるGIGAスクール構想に基づき、小中学校の各教室に電子黒板を配備したほか、東海南中学校体育館長寿命化改修工事を行いました。また、旧中央公民館の解体工事や、老朽化したJR東海駅エスカレーターの更新工事を行いました。



## 特別会計の決算状況

国民健康保険や介護サービスなどの特定の事業を行うために、一般会計と区別して運営する会計です。

事業名	歳入	歳出	差し引き
国民健康保険事業	29億4,243万円	28億1,716万円	1億2,527万円
後期高齢者医療	5億4,180万円	5億3,799万円	381万円
介護保険事業	27億8,742万円	26億4,150万円	1億4,592万円
介護サービス事業	575万円	446万円	129万円
東海駅西土地区画整理事業	1億4,766万円	1億3,889万円	877万円
東海駅東土地区画整理事業	2,326万円	1,857万円	469万円
東海中央土地区画整理事業	7億9,307万円	5億7,006万円	2億2,301万円

## 公営企業会計の決算状況

住民の福祉の増進を目的として、主に料金収入によって経営される会計です。

事業名	収益的収入※1	収益的支出※1	資本的収入※2	資本的支出※2
水道事業	8億9,687万円	7億8,426万円	1億7,740万円	4億7,089万円
病院事業	3億870万円	3億6,408万円	8,108万円	5億4,191万円
下水道事業	12億6,060万円	11億8,593万円	6億7,213万円	11億1,559万円

※1…水道供給や診療、下水処理などの運営に関する収支 / ※2…管路や施設、機器の整備更新に関する収支

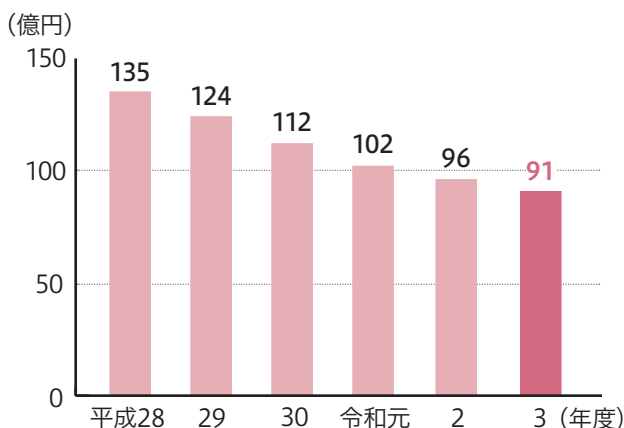
# 借金と貯金で見る 東海村

## 令和3年度は借金が減少・貯金が増加

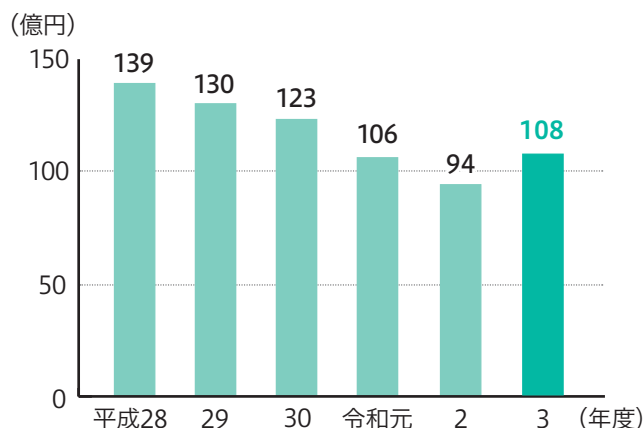
過去に借り入れた借金(村債)の返済が進んで、借金の残高は91億円となり、前年度と比べて5億円減少しました。

また、財政調整基金や減債基金などへの積み立てにより、貯金の残高は108億円となり、前年度と比べて14億円増加しました。

村の借金(全会計村債残高)の推移



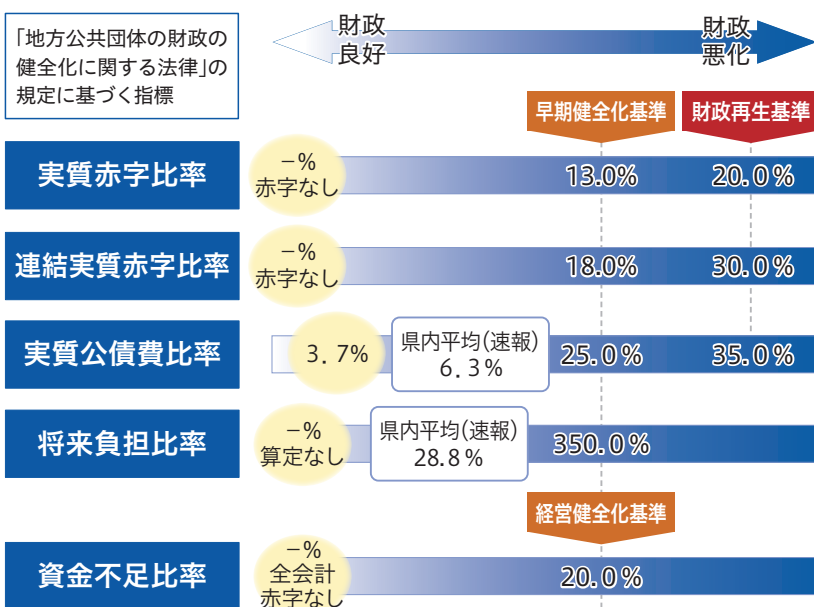
村の貯金(全基金残高)の推移



# 健全化判断比率等で見ると東海村

## 健全な財政状況を維持

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成19年法律第94号)に基づき、財政の健全度を示す「健全化判断比率」と「資金不足比率」の2つの指標を算定しました。各指標とも国の定めた基準のうち最初の黄色信号である早期健全化基準等を下回っており、東海村の財政は健全であるといえます。



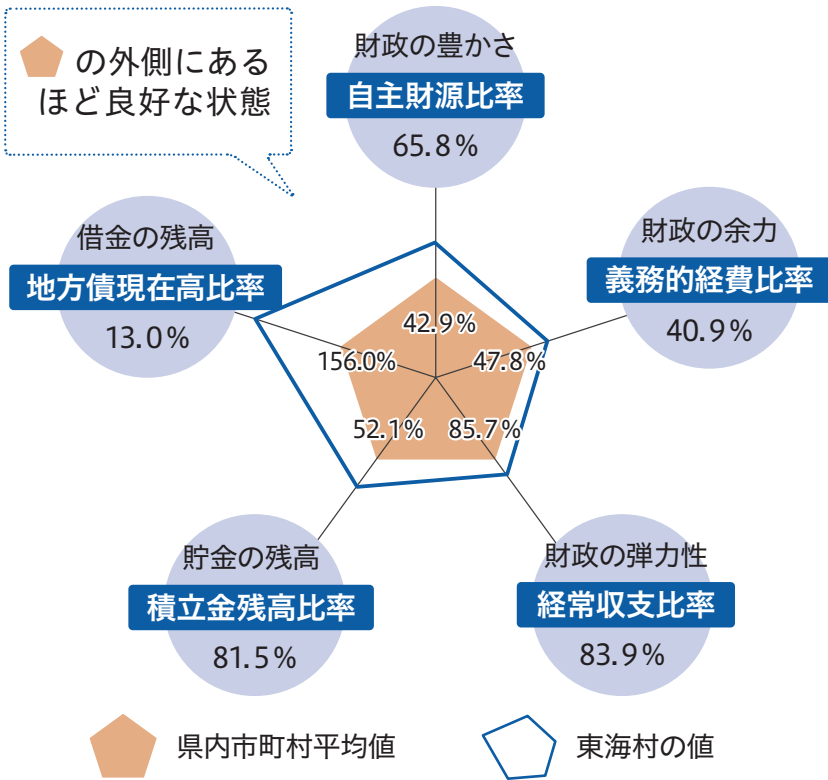
### 【指標の説明】

- **実質赤字比率** 市町村の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。
- **連結実質赤字比率** 全ての会計の赤字・黒字を合算し、市町村全体としての赤字の程度を示す比率。
- **実質公債費比率** 市町村の借入金の返済分等の大きさを指標化し、財政負担を見るための比率。
- **将来負担比率** 市町村の借入金や将来支払いが見込まれる負債分を指標化し、将来の負担を示すもの。
- **資金不足比率** 公営企業の事業規模に対する資金の不足額の比率を示し、経営状況を把握するもの。

# 財政指標で見る 東海村

## ■他自治体と比べて良好

事業者からの固定資産税などが多いため、自主財源比率は他自治体と比べて高い水準にあり、国や県からの補助金などの依存財源に頼らない財政構造となっています。その一方で、施設の維持管理費や福祉、教育分野などでの村独自の取り組みが影響して経常収支比率が高い傾向にありますが、令和3年度は村税収入が増加したことで経常収支比率が改善し、財政の弾力性が確保されています。



※速報値のため、数値が変更となる場合があります。

### 【用語の説明】

- **自主財源比率** 歳入のうち、自主財源(村税、使用料、手数料など)が占める割合。この割合が高いほど、安定的で自主的な財政運営が可能といえる。
- **義務的経費比率** 歳出のうち、義務的で任意では削減できない経費(人件費、公債費、扶助費)のこと。この比率が高くなると財政の硬直度は高まるといえる。
- **経常収支比率** 人件費など、毎年経常的に支出する経費に、一般財源がどの程度費やされているかを求めた割合。数値が低いほど財政に弾力性があるといえる。
- **積立金残高比率** 財政調整基金、減債基金およびその他特定目的基金の年度末現在高の合計額の標準財政規模に対する割合。
- **地方債現在高比率** 地方債残高の標準財政規模に対する割合。

# これからの東海村の財政

## ■より一層、健全な財政運営を目指します

今後の財政状況を見通してみると、固定資産(償却資産)の減価などの税収減が見込まれるほか、社会保障関係費や公共施設の維持管理・更新経費などを考慮すると、より健全な財政運営が必要となります。

しかし、これは村政を変えるための大きな契機ともいえます。これからは、デジタル技術やAI等を活用した業務改善の推進により行政の効率化と生産性向上を図るとともに、ICT(情報通信技術)を活用した行政サービスの提供のほか、情報格差を解消するための高齢者を対象としたスマホ教室の開催、福祉に関するワンストップ相談窓口の開設など、これまで以上に住民の皆さんの“暮らし”に寄り添い、生活の利便性向上に取り組んでいきます。

今後とも、将来に渡り持続可能な財政運営のために、新たな財源の確保や適宜業務の見直し等に努めます。

